

2020年4月20日

通貨ニュース

フィリピン:4月臨時金融政策会合～政策金利は過去最低を更新

フィリピン中央銀行(BSP)は16日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを従来の3.25%から50bp引き下げて2.75%とした(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ3.25%と2.25%とした。今回の臨時の利下げによって政策金利は過去最低を更新し、BSPは3か月連続で利下げに踏み切ることとなった。

今回の政策決定について声明文では、今回の利下げの背景には新型コロナウイルスの感染拡大によって特に経済活動が制限される業種に対し、資金繰りを援助する意図があると言及した。このほか、政策決定後のジョグノ BSP 総裁の会見では、本来追加利下げの実施はこれまでの措置の経過を見極めることが前提としながらも、未曾有の危機のもと政策決定は遅いより早い方が良いという旨の発言を残すとともに、今後も必要最大限の金融緩和政策を継続していく姿勢を表明した。

経済成長については大幅な減速を見込んでいる。19年は前年比+5.9%であったものの、新型コロナウイルスの影響で様々な経済活動が制限される状況下、ドミンゲス財務相は20年の成長率を同0.8~0.0%としている。また、先週発表されたIMFの景気予測においてもアジア太平洋地域経済について、過去約60年で初めてゼロ成長に留まる可能性が高いとするなど、もはや景気の回復が21年以降になるといった見通しは市場の共通認識へと近づいている。

フィリピン国内では現在も景気減速への対応に追われている。政府は感染拡大防止の観点から外出制限を今月30日までに延長すると、その影響で日払い雇用者の困窮が続くことを懸念し、今月上旬に非公式労働者を中心とする低所得層向けに現金給付を決定した。また、BSPも利下げ以外に預金準備率を引き下げたほか、今後は中小企業向けの債務負担を緩和させる措置を検討している。物価水準は低位ながらも安定している中(図表2)、緩和的な政策は打ち出しやすい状況となっており、今後も景気減速への対応は多方面に亘る見込みだ。

フィリピンは資源(原油)純輸入国でこれまで原油安の恩恵を受けてきた可能性があったほか、先月の取引所の一時閉鎖以降、市場参加者の積極的な取引が控えられたことも影響し、他通貨に比べPHPは比較的下げ幅が低く推移した。しかし、本会合後、徐々に下げ幅を広げつつあり、今後のファンダメンタルズの動向やリスクオフムードの中での海外からの直接投資動向及び、海外労働者による送金も弱含みが予想される状況を踏まえれば、これ以上に買われる要因は薄く、当面は上値の重い動きが予想される。

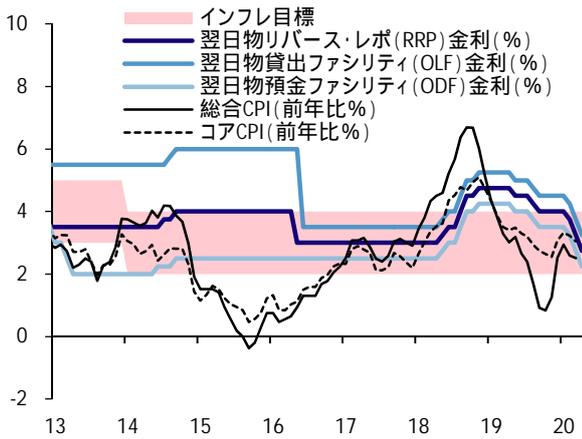
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

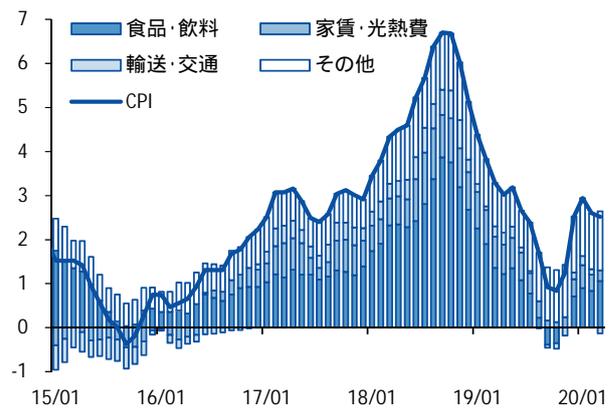
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標 (%)



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率 (前年比%、寄与度%ポイント)



出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。